

基本戦略	2-1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	1	成長分野の新産業創出・育成						
担当部局		産業労働部			担当課	企業振興課		
数値目標	指標名 (変更前)	新たな基幹産業3分野における売上高					総合戦略 に記載	-
	指標名 (変更後)	新たな基幹産業4分野における売上高					総合戦略 に記載	-
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
	(変更前)	507億円 (H30年)	708億円	858億円	952億円	1,073億円	1,210億円	1,210億円 (R7年)
	(変更後)	3,646億円 (H30年)			5,686 億円	6,537 億円	7,547 億円	7,547億円 (R7年)
	指標変更 の理由	「新たな基幹産業3分野」を「新たな基幹産業4分野」とすることにより、新たな目標値を設定する。 施策1「成長分野の新産業創出・育成」について、世界的な需要拡大が見込まれる半導体関連産業について、本県も更なる成長を目指すため、「新たな基幹産業」に半導体関連産業を追加し、あわせて、これまでの3分野(海洋エネルギー関連産業、AI・IoT・ロボット関連産業、航空機関連産業)の各数値目標(売上高)を変更し、3分野合計から4分野合計の目標値として掲げる。						
	変更後の 目標値の 設定根拠	以下の4分野の数値目標(売上高)の合計値を設定した。 ・半導体関連産業における売上高 ・海洋エネルギー関連産業における売上高 ・AI・IoT・ロボット関連産業における売上高 ・航空機関連産業における売上高						
指標データの参照元	統計名 など	・半導体:経済センサス(経済構造実態調査) ・海洋:新産業創造課調査 ・AI等:経済センサス(経済構造実態調査) 特定サービス産業実態調査 ・航空:企業振興課調査			データ 把握 時期	・半導体:翌々年度の9月頃 ・海洋:各企業の決算時 ・AI等:翌々年度の9月頃 ・航空:各企業の決算時		

基本戦略	2-1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	1	成長分野の新産業創出・育成						
担当部局		産業労働部				担当課	企業振興課	
数値目標	指標名 (変更前)	新たな基幹産業3分野における雇用者数					総合戦略 に記載	-
	指標名 (変更後)	新たな基幹産業4分野における雇用者数					総合戦略 に記載	-
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
	(変更前)	3,809人 (H30年)	4,643人	5,563人	5,928人	6,438人	7,000人	7,000人 (R7年)
	(変更後)	8,586人 (H30年)			11,221人	11,927人	13,117人	13,117人 (R7年)
	指標変更 の理由	「新たな基幹産業3分野」を「新たな基幹産業4分野」とすることにより、新たな目標値を設定する。 施策1「成長分野の新産業創出・育成」について、世界的な需要拡大が見込まれる半導体関連産業について、本県も更なる成長を目指すため、「新たな基幹産業」に半導体関連産業を追加し、あわせて、これまでの3分野(海洋エネルギー関連産業、AI・IoT・ロボット関連産業、航空機関連産業)の各数値目標(雇用者数)を変更し、3分野合計から4分野合計の目標値として掲げる。						
	変更後の 目標値の 設定根拠	以下の4分野の数値目標(雇用者数)の合計値を設定した。 ・半導体関連産業における雇用者数 ・海洋エネルギー関連産業における雇用者数 ・AI・IoT・ロボット関連産業における雇用者数 ・航空機関連産業における雇用者数						
指標データの参照元	統計名 など	・半導体:経済センサス(経済構造実態調査) ・海洋:新産業創造課調査 ・AI等:経済センサス(経済構造実態調査) 特定サービス産業実態調査 ・航空:企業振興課調査			データ 把握 時期	・半導体:翌々年度の9月頃 ・海洋:各企業の決算時 ・AI等:翌々年度の9月頃 ・航空:各企業の決算時		

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す						
基本戦略	1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	1	成長分野の新産業創出・育成						
事業群	1	新たな基幹産業の育成(半導体関連産業)						
担当部局名		産業労働部 企業振興課						
事業群の内容		世界的な需要拡大が見込まれる半導体関連産業について、更なる成長を目指し、受注の拡大を図るため、企業間連携による取組を支援するとともに、技術革新を目指す県内企業と大学との共同研究等を促進します。 また、人材確保のため、産学官のネットワーク強化を図るとともに、即戦力人材の確保や未経験者のキャリアチェンジを促進します。 ・中核企業(大企業等)の誘致 ・企業間連携による受注獲得の支援 ・県内企業と大学との共同研究等の促進及び産学官の連携強化 ・半導体人材確保に向けた取組の促進						
数値目標	指標名	半導体関連産業における売上高						総合戦略 ○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		3,242億円 (H30年)			4,791 億円	5,510 億円	6,337 億円	6,337億円 (R7年)
	指標設定の理由	世界的な成長が見込まれる半導体関連産業における県内企業の事業拡大等により、県内における受注拡大につなげるため、県内企業の売上高の合計値を指標として設定する。 (「電子部品・デバイス・電子回路製造業」+「半導体製造装置」の売上高)						
数値目標	目標値の設定根拠	世界半導体市場統計における2017年から2022年の6年間の伸び率の平均は約10%であるが、本県においては、それを上回る年15%の成長を目指す。 (※目標値の基準値は他の3分野(海洋・AI等・航空)に合わせてH30年を設定) 【R5年目標値】:R2実績値3,150億円×115%(R3)×115%(R4)×115%(R5) =4,791億円 【R6年目標値】:R5目標値4,791億円×115%=5,510億円 【R7年目標値】:R6目標値5,510億円×115%=6,337億円						
	統計名 など	経済センサス(経済構造実態調査)			データ 把握 時期	翌々年度の9月頃		

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す							
基本戦略	1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる							
施策	1	成長分野の新産業創出・育成							
事業群	1	新たな基幹産業の育成(半導体関連産業)							
担当部局名		産業労働部 企業振興課							
事業群の内容		世界的な需要拡大が見込まれる半導体関連産業について、更なる成長を目指し、受注の拡大を図るため、企業間連携による取組を支援するとともに、技術革新を目指す県内企業と大学との共同研究等を促進します。 また、人材確保のため、産学官のネットワーク強化を図るとともに、即戦力人材の確保や未経験者のキャリアチェンジを促進します。 ・中核企業(大企業等)の誘致 ・企業間連携による受注獲得の支援 ・県内企業と大学との共同研究等の促進及び産学官の連協強化 ・半導体人材確保に向けた取組の促進							
数値目標	指標名	半導体関連産業における雇用者数						総合戦略	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)	
		5,256人 (H30年)			6,296人	6,611人	6,942人	6,942人 (R7年)	
	指標設定の理由	世界的な成長が見込まれる半導体関連産業における県内企業の事業拡大等により、県内における雇用創出につなげるため、県内企業の雇用者数の合計値を指標として設定する。 (「電子部品・デバイス・電子回路製造業」+「半導体製造装置」の雇用者数)							
	目標値の設定根拠	本県におけるH30からR3年の年平均伸び率が約2.9%であるが、それを上回る年5%の増加を目指す。 (※目標値の基準値は他の3分野(海洋・AI等・航空)に合わせてH30年を設定) 【R5年目標値】:R3実績値5,710人×105%(R4)×105%(R5)=6,296人 【R6年目標値】:R5目標値6,296人×105%=6,611人 【R7年目標値】:R6目標値6,611人×105%=6,942人							
指標データの参照元	統計名など	経済センサス(経済構造実態調査)			データ把握時期	翌々年度の9月頃			

基本戦略	2-1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	1	成長分野の新産業創出・育成						
事業群	2	新たな基幹産業の創出(海洋エネルギー関連産業等)						
担当部局		産業労働部				担当課	新産業創造課	
数値目標	指標名	海洋エネルギー関連産業における売上高					総合戦略に記載	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
	(変更前)	1億円 (H30年)	14億円	82億円	81億円	91億円	101億円	101億円 (R7年)
	(変更後)				48億円	48億円	82億円	82億円 (R7年)
	目標値変更の理由	当初設定した目標値を後ろ倒しする。 令和元年度制定された再エネ海域利用法により、洋上風力発電事業の導入については国主導のもと進めており、西海市江島沖の事業については、H30年の時点の進捗具合から、R4年には導入開始する想定で目標値を設定していた。 一方、国が全国の案件を調整して促進区域の指定や公募開始を実施していくため、当初県が想定していたよりも事業導入時期が大幅に遅れたことにより、目標値を後ろ倒しする。						
	変更後の目標値の設定根拠	○R4年目標値をR7年に後ろ倒しする具体的な根拠について ・当初、西海市江島沖の事業がR4年から開始する想定で目標値を設定していたが、R5年5月時点で、国による発電事業者の公募中である。 ・今後のスケジュールは、R5年度中に事業者が決定し、その後1～2年は環境アセスメント等が実施されるため、事業に関する具体的な実績が出てくるのは早くてもR7年頃以降からとなる見込みである。 ○変更後の目標値の根拠について ・R4年の実績(売上高48億円、雇用者数297人)は、五島市沖の洋上風力発電事業の開始に向けた製造分野及び海上輸送分野での県内企業の受注が多数発生したことが大きな要因であり、一時的なものだったが、R5年～R6年にかけては、実際に事業が進んでいる五島市沖のメンテナンス分野や北九州港響灘の事業の製造関連分野等の受注を獲得することで、同程度の実績を目指す。 【R5年目標値】:R4年度 実績値48億円 【R6年目標値】:R4年度 実績値48億円 【R7年目標値】:当初計画におけるR4年度の目標値82億円						
指標データの参照元	統計名など	新産業創造課調査			データ把握時期	毎年度当初		

基本戦略	2-1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	1	成長分野の新産業創出・育成						
事業群	2	新たな基幹産業の創出(海洋エネルギー関連産業等)						
担当部局		産業労働部				担当課	新産業創造課	
数値目標	指標名	海洋エネルギー関連産業における雇用者数					総合戦略に記載	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
	(変更前)	3人 (H30年)	116人	714人	715人	810人	905人	905人 (R7年)
	(変更後)				297人	297人	714人	714人 (R7年)
	目標値変更の理由	当初設定した目標値を後ろ倒しする。 令和元年度制定された再エネ海域利用法により、洋上風力発電事業の導入については国主導のもと進めており、西海市江島沖の事業については、H30年の時点の進捗具合から、R4年には導入開始する想定で目標値を設定していた。 一方、国が全国の案件を調整して促進区域の指定や公募開始を実施していくため、当初県が想定していたよりも事業導入時期が大幅に遅れたことにより、目標値を後ろ倒しする。						
	変更後の目標値の設定根拠	○R4年目標値をR7年に後ろ倒しする具体的な根拠について ・当初、西海市江島沖の事業がR4年から開始する想定で目標値を設定していたが、R5年5月時点で、国による発電事業者の公募中である。 ・今後のスケジュールは、R5年度中に事業者が決定し、その後1～2年は環境アセスメント等が実施されるため、事業に関する具体的な実績が出てくるのは早くてもR7年頃以降からとなる見込みである。 ○変更後の目標値の根拠について ・R4年の実績(売上高48億円、雇用者数297人)は、五島市沖の洋上風力発電事業の開始に向けた製造分野及び海上輸送分野での県内企業の受注が多数発生したことが大きな要因であり、一時的なものだったが、R5年～R6年にかけては、実際に事業が進んでいる五島市沖のメンテナンス分野や北九州港響灘の事業の製造関連分野等の受注を獲得することで、同程度の実績を目指す。 【R5年目標値】:R4年度 実績値297人 【R6年目標値】:R4年度 実績値297人 【R7年目標値】:当初計画におけるR4年度の目標値714人						
指標データの参照元		統計名など	新産業創造課調査		データ把握時期	毎年度当初		

基本戦略	2-1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	1	成長分野の新産業創出・育成						
事業群	3	新たな基幹産業の創出(AI・IoT・ロボット関連産業)						
担当部局		産業労働部				担当課	新産業創造課	
数値目標	指標名	AI・IoT・ロボット関連産業における売上高					総合戦略に記載	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
	(変更前)	456億円 (H30年)	628億円	704億円	792億円	895億円	1,014億円	1,014億円 (R7年)
	(変更後)	353億円 (H30年)			667億円	764億円	878億円	878億円 (R7年)
	目標値変更の理由	今回、「新たな基幹産業の創出(半導体関連産業)」を事業群に追加するため、当初設定した目標値から「半導体製造装置」を除く。 「新たな基幹産業の創出(半導体関連産業)」では、国統計における「電子部品・デバイス・電子回路製造業」+「半導体製造装置」の合計値を実績値とするため、「AI・IoT・ロボット関連産業」のロボット関連産業のうち「半導体製造装置」を「半導体関連産業」に分類(移管)する。						
	変更後の目標値の設定根拠	当初計画の目標値は、以下①②の経済センサス等の統計値に施策効果を加味した成長率を乗じて設定。 ①ロボット関連産業として、産業分類の「生産用機械器具製造業」 ②AI・IoT関連産業として、産業分類の情報サービス業のうち「ソフトウェア業」と「情報処理・提供サービス業」 今回、新たに「半導体関連産業」を成長分野産業として取り扱うため、①「生産用機械器具製造業」の売上高から、産業分類における細分類の「半導体製造装置」分の売上高を減らした値に見直す。 A: 各年の当初目標値の売上高 B: 各年の当初目標値に占める半導体製造装置の売上高 【H30年基準値】: 456億円(H30年A)－103億円(H30年B)＝353億円 【R5年 目標値】: 792億円(R5年 A)－125億円(R5年 B)＝667億円 【R6年 目標値】: 895億円(R6年 A)－131億円(R6年 B)＝764億円 【R7年 目標値】: 1,014億円(R7年 A)－136億円(R7年 B)＝878億円						
指標データの参照元	統計名など	経済センサス(経済構造実態調査) 特定サービス産業実態調査			データ把握時期	次々年度前半		

基本戦略	2-1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	1	成長分野の新産業創出・育成						
事業群	3	新たな基幹産業の創出(AI・IoT・ロボット関連産業)						
担当部局		産業労働部				担当課	新産業創造課	
数値目標	指標名	AI・IoT・ロボット関連産業における雇用者数					総合戦略に記載	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
	(変更前)	3,306人 (H30年)	3,869人	4,127人	4,423人	4,761人	5,145人	5,145人 (R7年)
	(変更後)	2,827人 (H30年)			3,838人	4,152人	4,511人	4,511人 (R7年)
	目標値変更の理由	今回、「新たな基幹産業の創出(半導体関連産業)」を事業群に追加するため、当初設定した目標値から「半導体製造装置」を除く。 「新たな基幹産業の創出(半導体関連産業)」では、国統計における「電子部品・デバイス・電子回路製造業」+「半導体製造装置」の合計値を実績値とするため、「AI・IoT・ロボット関連産業」のロボット関連産業のうち「半導体製造装置」を「半導体関連産業」に分類(移管)する。						
	変更後の目標値の設定根拠	当初計画の目標値は、以下①②の経済センサス等の統計値に施策効果を加味した成長率を乗じて設定。 ①ロボット関連産業として、産業分類の「生産用機械器具製造業」 ②AI・IoT関連産業として、産業分類の情報サービス業のうち「ソフトウェア業」と「情報処理・提供サービス業」 今回、新たに半導体関連産業を成長分野産業として取り扱うため、①「生産用機械器具製造業」の雇用者数から、産業分類における細分類の「半導体製造装置」分の雇用者数を減らした値に見直す。 A: 各年の当初目標値の雇用者数 B: 各年の当初目標値に占める半導体製造装置の雇用者数 【H30年基準値】: 3,306人(H30年A)－479人(H30年B)＝2,827人 【R5年 目標値】: 4,423人(R5年A)－585人(R5年B)＝3,838人 【R6年 目標値】: 4,761人(R6年A)－609人(R6年B)＝4,152人 【R7年 目標値】: 5,145人(R7年A)－634人(R7年B)＝4,511人						
指標データの参照元	統計名など	経済センサス(経済構造実態調査) 特定サービス産業実態調査			データ把握時期	次々年度前半		

基本戦略	2-1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	1	成長分野の新産業創出・育成						
事業群	4	新たな基幹産業の創出(航空機関連産業)						
担当部局		産業労働部			担当課	企業振興課		
数値目標	指標名	航空機関連産業における売上高					総合戦略 に記載	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
	(変更前)	50億円 (H30年)	66億円	72億円	79億円	87億円	95億円	95億円 (R7年)
	(変更後)				180億円	215億円	250億円	250億円 (R7年)
	目標値変更の理由	当初設定した目標値を達成したことにより、新たな目標値を設定する。 大手重工メーカーのエンジン工場の誘致に成功したことにより、従来の目標値(R7年:95億円)以上の成果を達成(R3実績:111億円)したため、今後は航空機産業の基幹産業化に向けて、アフターコロナの需要拡大も取り込んだ高い目標値に上方修正する。						
	変更後の目標値の設定根拠	本県航空機関連産業の売上高実績(H31:48億円、R2:41億円、R3:111億円)によると、2年間で63億円(111億円-48億円=63億円)成長していることから、今後取組を加速させることにより、それを上回る、2年間で約70億円(1年で35億円)成長することを目標として設定する。 【R5年目標値】:R3年度 実績値111億円+34億円(R4)+35億円(R5)=180億円 【R6年目標値】:R5年度 目標値180億円+35億円=215億円 【R7年目標値】:R6年度 目標値215億円+35億円=250億円						
指標データの参照元	統計名など	企業振興課調査(企業への聴き取り)			データ把握時期	各企業の決算時		

3つの柱		2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す							
基本戦略		1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる							
施策		1	成長分野の新産業創出・育成							
事業群		4	新たな基幹産業の創出（航空機関連産業）							
担当部局			産業労働部 企業振興課							
数値目標	指標名		航空機関連産業における雇用者数						総合戦略	○
	目標値	基準値 （基準年）	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 （目標年）		
		500人 （H30年）	658人	722人	790人	867人	950人	950人 （R7年）		
	指標設定の理由		世界的な成長が見込まれる航空機関連産業における県内企業の新規参入や事業拡大により、県内における受注拡大と雇用創出につなげるため指標として設定した。							
	目標値の 設定根拠		航空機産業全体の国内総生産額は、2015年から2030年の15年間で1.7倍の成長が期待される。 （2015年：1.8兆円→2030年：3兆円 1.7倍） 本県においても、取組を加速させることにより、国を超える成長を目指す。							
指標 データの 参照元	統計名 など	企業振興課による調査（企業への聴き取り等）				データ 把握 時期	各企業の決算時			

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す						
基本戦略	1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	1	成長分野の新産業創出・育成						
事業群	5	高齢化社会に対応するヘルスケア産業の振興						
担当部局		産業労働部 経営支援課						
数値目標	指標名	支援事業者のうち、前年比で売上がアップした事業者の割合						総合戦略 ○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		-	100%	100%	100%	100%	100%	100% (R7年度)
	指標設定の理由	事業化支援の具体的な成果である売上増を指標として設定することが適当であると判断したため。						
	目標値の 設定根拠	関係事業者等で構成する部会(健康長寿部会および介護周辺部会)において年4件(5年間で20件)の事業化を目指しており、支援事業者については、前年比で売上が増加することを目指している。						
指標 データの 参照元	統計名 など	経営支援課による調査(支援企業への照会等)			データ 把握 時期	支援した年度の翌々年度		

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す						
基本戦略	1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	1	成長分野の新産業創出・育成						
事業群	6	県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)を活用した産業振興						
担当部局		総務部 学事振興課						
数値目標	指標名	取り組んだ共同研究数(累計)						総合戦略 ○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		7件 (H30年度)	7件	11件	11件	14件	14件	64件 (R7年度)
	指標設定の理由	情報セキュリティ産学共同研究センター(仮称)を産学連携の拠点として、共同ラボへの入居など企業と大学が連携しながら共同研究を推進することで県内産業の振興につなげることであり、共同研究数を指標とする。						
	目標値の 設定根拠	H30年度実績を基礎として、当センターの本格始動後において取り組んだ共同研究数を倍増させることを目標とする 教員増2年目以降 11件 センター整備後2年目以降 14件						
指標 データの 参照元	統計名 など	大学への照会			データ 把握 時期	次年度6月末		

基本戦略	2-1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	2	スタートアップの創出						
担当部局		産業労働部				担当課	新産業創造課	
数値目標	指標名	スタートアップの創出・誘致件数（累計）					総合戦略に記載	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
	(変更前)	—	3件	6件	9件	12件	15件	15件 (R7年度)
	(変更後)				21件	29件	37件	37件 (R7年度)
	目標値変更の理由	当初設定したR6年度目標値をR4年度に達成したことにより、新たな目標値を設定する。 R4年度単年度のスタートアップ創出・誘致件数の実績8件を踏まえ、毎年8件の創出・誘致を図ることを目標とし、目標値を上方修正する。						
	変更後の目標値の設定根拠	R3年度及びR4年度のスタートアップの創出・誘致件数 R3年度： 5件 R4年度： 8件 R3+R4年度：13件 R4年度から「ミライ企業Nagasaki」をスタート。市町もビジネスコンテストを実施し、「ミライ企業Nagasaki」への優先枠を設定するなど、県・市町が一体となってスタートアップを進めていく。 【R5年度目標値】：R4年度 実績値累計13件+R5年度単年目標8件＝21件 【R6年度目標値】：R5年度 目標値累計21件+R6年度単年目標8件＝29件 【R7年度目標値】：R6年度 目標値累計29件+R7年度単年目標8件＝37件						
指標データの参照元		統計名など	企業ヒアリング		データ把握時期	次年度4月頃		

基本戦略	2-1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	2	スタートアップの創出						
事業群	1	スタートアップによる新サービスの創出						
担当部局		産業労働部				担当課	新産業創造課	
数値目標	指標名	スタートアップの創出・誘致件数（累計）					総合戦略 に記載	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
	(変更前)	—	3件	6件	9件	12件	15件	15件 (R7年度)
	(変更後)				21件	29件	37件	37件 (R7年度)
	目標値変更の理由	当初設定したR6年度目標値をR4年度に達成したことにより、新たな目標値を設定する。 R4年度単年度のスタートアップ創出・誘致件数の実績8件を踏まえ、毎年8件の創出・誘致を図ることを目標とし、目標値を上方修正する。						
	変更後の目標値の設定根拠	R3年度及びR4年度のスタートアップの創出・誘致件数 R3年度： 5件 R4年度： 8件 R3+R4年度：13件 R4年度から「ミライ企業Nagasaki」をスタート。市町もビジネスコンテストを実施し、「ミライ企業Nagasaki」への優先枠を設定するなど、県・市町が一体となってスタートアップを進めていく。 【R5年度目標値】:R4年度 実績値累計13件+R5年度単年目標8件=21件 【R6年度目標値】:R5年度 目標値累計21件+R6年度単年目標8件=29件 【R7年度目標値】:R6年度 目標値累計29件+R7年度単年目標8件=37件						
指標データの参照元	統計名 など	企業ヒアリング			データ 把握 時期	次年度4月頃		

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す						
基本戦略	1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	3	製造業・サービス産業の地場企業成長促進						
将来像		地場企業を中心に地域産業が活性化し、力強い県内産業を維持するとともに、事業承継・創業等により地域経済の維持及び更なる活性化が進んでいる。						
担当部局		産業労働部 産業政策課						
数値目標	指標名	県内製造業の従業員一人あたり付加価値額						総合戦略 —
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		11,909千円 (H30年)	12,163 千円	12,248 千円	12,333 千円	12,419 千円	12,504 千円	12,504千円 (R7年)
	指標設定の理由	県内人口が減少していく中で、県内企業が生き残っていくためには、競争力を高めることが必要であり、従業者ひとり一人が労働生産性を高め、効率よく付加価値の高い製品を作ることが必要。						
	目標値の設定根拠	全国の製造業の従業員一人あたり付加価値額は、H28～H30において約4.3%の増加を示している。 本県においては、同期間において約5%の増加を示しており、全国平均を上回っていることから、製造業を中心とした産業振興施策を講じ、現在の好調を維持していく。 ※九州各県の状況(H30) 福岡県 11,745千円(4位) 佐賀県 12,506千円(2位) 長崎県 11,909千円(3位) 熊本県 10,601千円(6位) 大分県 15,392千円(1位) 宮崎県 10,877千円(5位) 鹿児島県 10,002千円(7位)						
指標データの参照元	統計名など	工業統計調査			データ把握時期	毎年8月頃(1年前のデータ)		

3つの柱		2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す																																																																																																																																																																																											
基本戦略		1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる																																																																																																																																																																																											
施策		3	製造業・サービス産業の地場企業成長促進																																																																																																																																																																																											
将来像			地場企業を中心に地域産業が活性化し、力強い県内産業を維持するとともに、事業承継・創業等により地域経済の維持及び更なる活性化が進んでいる。																																																																																																																																																																																											
担当部局			産業労働部 産業政策課																																																																																																																																																																																											
数値目標	指標名	サービス産業の県内総生産額								総合戦略	—																																																																																																																																																																																			
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)																																																																																																																																																																																						
		18,044億円 (H29年)	—	—	—	—	18,764 億円	18,764億円 (R7年)																																																																																																																																																																																						
	指標設定の理由	県外需要の取込や新サービスの創出等を取組方針として本県サービス産業の振興に取り組んでおり、サービス産業の県内総生産額を引き上げることが指標とすることが適当と判断したため。																																																																																																																																																																																												
	目標値の 設定根拠	サービス産業の支援対象(以下8分野)の県内総生産額のH24～H29の伸び率(3.85%)を基準とし、県事業の取組強化等により、H29からR7までの8年間で+4%、金額では+720億円とすることを目指しており、R3年度からの5カ年の目標値は、+450億円とする。																																																																																																																																																																																												
		<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>(単位：千円)</td></tr><tr><td></td><td></td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td></td><td></td></tr><tr><td>1</td><td>卸売・小売業</td><td>455,433,913</td><td>443,682,555</td><td>451,912,285</td><td>469,841,254</td><td>468,791,623</td><td>451,820,219</td><td></td><td></td></tr><tr><td>2</td><td>運輸・郵便業</td><td>216,857,275</td><td>220,829,336</td><td>226,283,963</td><td>233,244,205</td><td>231,596,402</td><td>236,664,263</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>(うち政府部門等)</td><td>▲ 7,679,000</td><td>▲ 8,310,000</td><td>▲ 8,120,000</td><td>▲ 9,627,000</td><td>▲ 8,602,000</td><td>▲ 8,372,000</td><td></td><td></td></tr><tr><td>3</td><td>情報通信業</td><td>129,239,172</td><td>126,414,858</td><td>124,735,400</td><td>126,693,688</td><td>126,012,354</td><td>123,946,443</td><td></td><td></td></tr><tr><td>4</td><td>宿泊・飲食サービス業</td><td>113,072,503</td><td>124,216,923</td><td>124,248,341</td><td>123,544,526</td><td>135,553,330</td><td>137,056,659</td><td></td><td></td></tr><tr><td>5</td><td>専門・科学技術、業務支援サービス業</td><td>224,283,730</td><td>224,088,263</td><td>217,854,489</td><td>225,067,117</td><td>233,553,453</td><td>235,670,019</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>(うち政府部門等)</td><td>▲ 12,273,000</td><td>▲ 11,889,000</td><td>▲ 12,293,000</td><td>▲ 12,175,000</td><td>▲ 11,809,000</td><td>▲ 11,965,000</td><td></td><td></td></tr><tr><td>6</td><td>教育</td><td>300,462,361</td><td>287,698,355</td><td>297,276,757</td><td>299,754,199</td><td>297,260,732</td><td>300,156,234</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>(うち政府部門等)</td><td>▲ 294,417,000</td><td>▲ 281,155,000</td><td>▲ 290,457,000</td><td>▲ 292,613,000</td><td>▲ 290,368,000</td><td>▲ 292,905,000</td><td></td><td></td></tr><tr><td>7</td><td>保健衛生・社会事業</td><td>505,922,865</td><td>509,649,859</td><td>503,283,102</td><td>524,364,416</td><td>531,391,807</td><td>533,114,368</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>(うち政府部門等)</td><td>▲ 83,288,000</td><td>▲ 81,021,000</td><td>▲ 76,737,000</td><td>▲ 86,557,000</td><td>▲ 89,930,000</td><td>▲ 91,317,000</td><td></td><td></td></tr><tr><td>8</td><td>その他サービス</td><td>223,581,048</td><td>227,509,551</td><td>222,618,345</td><td>224,022,446</td><td>217,306,250</td><td>222,335,629</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>(うち政府部門等)</td><td>▲ 33,737,000</td><td>▲ 32,267,000</td><td>▲ 30,121,000</td><td>▲ 30,276,000</td><td>▲ 28,595,000</td><td>▲ 31,848,000</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>合計</td><td>1,737,458,867</td><td>1,749,447,700</td><td>1,750,484,682</td><td>1,795,283,851</td><td>1,812,161,951</td><td>1,804,356,834</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>(対前年比)</td><td></td><td>0.69</td><td>0.06</td><td>2.56</td><td>0.94</td><td>▲ 0.43</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>(H24－H29)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>3.85</td><td></td><td></td></tr></table>																			(単位：千円)			H24	H25	H26	H27	H28	H29			1	卸売・小売業	455,433,913	443,682,555	451,912,285	469,841,254	468,791,623	451,820,219			2	運輸・郵便業	216,857,275	220,829,336	226,283,963	233,244,205	231,596,402	236,664,263				(うち政府部門等)	▲ 7,679,000	▲ 8,310,000	▲ 8,120,000	▲ 9,627,000	▲ 8,602,000	▲ 8,372,000			3	情報通信業	129,239,172	126,414,858	124,735,400	126,693,688	126,012,354	123,946,443			4	宿泊・飲食サービス業	113,072,503	124,216,923	124,248,341	123,544,526	135,553,330	137,056,659			5	専門・科学技術、業務支援サービス業	224,283,730	224,088,263	217,854,489	225,067,117	233,553,453	235,670,019				(うち政府部門等)	▲ 12,273,000	▲ 11,889,000	▲ 12,293,000	▲ 12,175,000	▲ 11,809,000	▲ 11,965,000			6	教育	300,462,361	287,698,355	297,276,757	299,754,199	297,260,732	300,156,234				(うち政府部門等)	▲ 294,417,000	▲ 281,155,000	▲ 290,457,000	▲ 292,613,000	▲ 290,368,000	▲ 292,905,000			7	保健衛生・社会事業	505,922,865	509,649,859	503,283,102	524,364,416	531,391,807	533,114,368				(うち政府部門等)	▲ 83,288,000	▲ 81,021,000	▲ 76,737,000	▲ 86,557,000	▲ 89,930,000	▲ 91,317,000			8	その他サービス	223,581,048	227,509,551	222,618,345	224,022,446	217,306,250	222,335,629				(うち政府部門等)	▲ 33,737,000	▲ 32,267,000	▲ 30,121,000	▲ 30,276,000	▲ 28,595,000	▲ 31,848,000				合計	1,737,458,867	1,749,447,700	1,750,484,682	1,795,283,851	1,812,161,951	1,804,356,834				(対前年比)		0.69	0.06	2.56	0.94	▲ 0.43				(H24－H29)						3.85	
										(単位：千円)																																																																																																																																																																																				
			H24	H25	H26	H27	H28	H29																																																																																																																																																																																						
1		卸売・小売業	455,433,913	443,682,555	451,912,285	469,841,254	468,791,623	451,820,219																																																																																																																																																																																						
2		運輸・郵便業	216,857,275	220,829,336	226,283,963	233,244,205	231,596,402	236,664,263																																																																																																																																																																																						
		(うち政府部門等)	▲ 7,679,000	▲ 8,310,000	▲ 8,120,000	▲ 9,627,000	▲ 8,602,000	▲ 8,372,000																																																																																																																																																																																						
3		情報通信業	129,239,172	126,414,858	124,735,400	126,693,688	126,012,354	123,946,443																																																																																																																																																																																						
4		宿泊・飲食サービス業	113,072,503	124,216,923	124,248,341	123,544,526	135,553,330	137,056,659																																																																																																																																																																																						
5		専門・科学技術、業務支援サービス業	224,283,730	224,088,263	217,854,489	225,067,117	233,553,453	235,670,019																																																																																																																																																																																						
	(うち政府部門等)	▲ 12,273,000	▲ 11,889,000	▲ 12,293,000	▲ 12,175,000	▲ 11,809,000	▲ 11,965,000																																																																																																																																																																																							
6	教育	300,462,361	287,698,355	297,276,757	299,754,199	297,260,732	300,156,234																																																																																																																																																																																							
	(うち政府部門等)	▲ 294,417,000	▲ 281,155,000	▲ 290,457,000	▲ 292,613,000	▲ 290,368,000	▲ 292,905,000																																																																																																																																																																																							
7	保健衛生・社会事業	505,922,865	509,649,859	503,283,102	524,364,416	531,391,807	533,114,368																																																																																																																																																																																							
	(うち政府部門等)	▲ 83,288,000	▲ 81,021,000	▲ 76,737,000	▲ 86,557,000	▲ 89,930,000	▲ 91,317,000																																																																																																																																																																																							
8	その他サービス	223,581,048	227,509,551	222,618,345	224,022,446	217,306,250	222,335,629																																																																																																																																																																																							
	(うち政府部門等)	▲ 33,737,000	▲ 32,267,000	▲ 30,121,000	▲ 30,276,000	▲ 28,595,000	▲ 31,848,000																																																																																																																																																																																							
	合計	1,737,458,867	1,749,447,700	1,750,484,682	1,795,283,851	1,812,161,951	1,804,356,834																																																																																																																																																																																							
	(対前年比)		0.69	0.06	2.56	0.94	▲ 0.43																																																																																																																																																																																							
	(H24－H29)						3.85																																																																																																																																																																																							
指標データの参照元	統計名など	長崎県県民経済計算				データ把握時期	翌々年度末																																																																																																																																																																																							

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す						
基本戦略	1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	3	製造業・サービス産業の地場企業成長促進						
将来像		地場企業を中心に地域産業が活性化し、力強い県内産業を維持するとともに、事業承継・創業等により地域経済の維持及び更なる活性化が進んでいる。						
担当部局		産業労働部 産業政策課						
数値目標	指標名	県内サービス産業の従業員一人あたり売上額						総合戦略
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		16,712千円 (H30年)	17,000 千円	17,096 千円	17,192 千円	17,288 千円	17,384 千円	17,384千円 (R7年)
	指標設定の理由	県内人口が減少していく中で、県内企業が生き残っていくためには、競争力を高めることが必要であり、従業者ひとり一人が労働生産性を高め、効率よく付加価値の高いサービスを産み出すことが必要。 生産性向上を図る指標としては、製造業同様、「従業員一人あたり付加価値額」が適当であるが、県内サービス産業における当該数値については統計データがなく算出不能であるため、「従業員一人あたり売上額」の増加を目指す。						
	目標値の設定根拠	サービス産業の支援対象8分野(※)の県内総生産額のH24～H29の伸び率(3.85%)を踏まえ、7年間で4%の伸びを目指していく。 ※支援対象8分野 卸・小売業 運輸・郵便業(政府部門等を除く) 情報通信業 宿泊・飲食サービス業 専門・科学技術、業務支援サービス業(政府部門等を除く) 教育(政府部門等を除く) 保健衛生・社会事業(政府部門等を除く) その他のサービス(政府部門等を除く)						
指標データの参照元	統計名など	経済構造実態調査、毎月勤労統計			データ把握時期	翌々年10月頃		

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す						
基本戦略	1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	3	製造業・サービス産業の地場企業成長促進						
事業群	1	競争力の強化による製造業の振興						
担当部局		産業労働部 企業振興課						
数値目標	指標名	県の支援施策を受けた企業の付加価値額の増加率（累計）						総合戦略 ○
	目標値	基準値 （基準年）	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 （目標年）
		—	—	5%	10%	15%	20%	20% （R7年）
	指標設定の理由	付加価値額は、企業が生み出した価値を総合的に示すものであり、支援施策に対する効果測定の指標として適しているため。						
	目標値の 設定根拠	支援企業の付加価値額が、支援実施の翌年から5年間で20%以上増加することを目標とする。 ※中小企業等経営強化法に定める経営革新計画における目標値を参考に設定。						
指標 データの 参照元	統計名 など	個別企業の決算書			データ 把握 時期	支援実施後の各企業の決算時		

基本戦略	2-1	新たな時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	3	製造業・サービス産業の地場企業成長促進						
事業群	2	規模拡大による製造業の振興						
担当部局		産業労働部				担当課	企業振興課	
数値目標	指標名	立地協定を締結し設備投資などに対する県の支援を受けた地場企業による新規雇用計画数（累計）					総合戦略に記載	○
	目標値	基準値 （基準年）	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 （目標年）
	（変更前）	—	100人	200人	300人	400人	500人	500人 （R7年度）
	（変更後）				1,300人	1,400人	1,500人	1,500人 （R7年度）
	目標値変更の理由	当初設定した目標値を達成したことにより、新たな目標値を設定する。 R3年度及びR4年度の立地協定締結企業の新規雇用計画数実績（R3:1,093人、R4:105人の累計1,198人）を踏まえ、最終目標を1,500人に上方修正する。						
	変更後の目標値の設定根拠	R3年度及びR4年度の立地協定締結企業の新規雇用計画数実績 R3年度：1,093人 R4年度：105人 R3+R4年度：1,198人 令和3年度を中心に、半導体産業の世界的な需要拡大と県内企業に対する県の積極的な規模拡大の働きかけにより、大幅な雇用計画の増を達成したが、大規模半導体関連企業の雇用増を除いたH30～R4の平均実績が100人／年であることから、最終目標（R7年度）を1,500人と設定する。 【R5年度目標値】：R3～4年度 実績値累計1,198人+R5目標102人＝1,300人 【R6年度目標値】：R5年度 目標値1,300人+R6目標100人＝1,400人 【R7年度目標値】：R6年度 目標値1,400人+R7目標100人＝1,500人						
指標データの参照元	統計名など	立地協定締結に基づく支援企業数			データ把握時期	各年度末		

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す						
基本戦略	1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	3	製造業・サービス産業の地場企業成長促進						
事業群	3	観光関連産業等(宿泊業・飲食業等)の振興						
担当部局		産業労働部 経営支援課						
数値目標	指標名	支援事業者のうち、前年比で売上がアップした事業者の割合						総合戦略 ○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		-	100%	100%	100%	100%	100%	100% (R7年度)
	指標設定の理由	事業化支援の具体的な成果である売上増を指標として設定することが適当であると判断したため。						
	目標値の 設定根拠	支援先を伴走型で支援していくことで、全ての事業者の確実な売上増をめざす。						
指標 データの 参照元	統計名 など	経営支援課による調査(支援企業への照会等)			データ 把握 時期	支援した年度の翌々年度		

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す						
基本戦略	1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	3	製造業・サービス産業の地場企業成長促進						
事業群	4	事業承継及び創業・起業の推進						
担当部局		産業労働部 経営支援課						
数値目標	指標名	事業承継ネットワークによる事業承継計画の策定件数(累計)						総合戦略 ○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		20件 (H30年度)	250	500 ※令和4年度以降の実績値は把握困難	750	1000	1,250	1,250件 (R7年度)
	指標設定の理由	中小企業庁のプッシュ型事業承継支援高度化事業を活用して、県を中心に市町、商工団体や金融機関、税理士、弁護士等の専門家などが連携した「長崎県事業承継ネットワーク」をH30年5月に創設した。 本事業は、事業承継の準備への早期着手の重要性に対する気づきを経営者に促すなど、支援の入口として重要な役割を有する事業承継診断の実施に加えて、診断の結果、支援が必要な企業に対して、地域の専門家や支援機関と連携しながら事業承継計画の策定等の個別支援まで幅広く実施しているため、事業承継の支援施策の中で最も重要な事業であるといえる。						
	目標値の設定根拠	H30年度までの全国の実績を踏まえて、中小企業庁が本県に配分した目標値(年間248件)を採用 事業承継計画の策定件数：年間250件						
指標データの参照元	統計名など	事業承継ネットワーク事務局による実績集計			データ把握時期	毎月末までの実績値を約1月後に把握可能		

基本戦略	2-1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	3	製造業・サービス産業の地場企業成長促進						
事業群	4	事業承継及び創業・起業の推進						
担当部局		産業労働部				担当課	経営支援課	
数値目標	指標名 (変更前)	事業承継ネットワークによる事業承継計画の策定件数（累計）					総合戦略 に記載	○
	指標名 (変更後)	①事業承継・引継ぎ支援センターへの譲渡・親族内承継の相談 件数（累計） ②事業承継・引継ぎ支援センターでの第三者承継・親族内承継 の成約件数（累計）					総合戦略 に記載	○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
	(変更前)	20件 (H30年度)	250件	500件	750件	1,000件	1,250件	1,250件 (R7年度)
	(変更後) ①	290件 (R4年度)			337件	674件	1,011件	1,011件 (R7年度)
	(変更後) ②	64件 (R4年度)			69件	138件	207件	207件 (R7年度)
	指標変更 の理由	県では、「長崎県事業承継ネットワーク」の一員として関係機関と連携し事業承継の推進に取り組んできたが、令和3年4月に「長崎県事業承継ネットワーク」の機能と「長崎県事業引継ぎセンター」が改組・統合され、「長崎県事業承継・引継ぎ支援センター」となった。 変更前の指標は「長崎県事業承継ネットワーク」の年間事業計画目標値でもあった、「事業承継計画の策定件数」としていたが、改組・統合後に取組目標が見直され、当該目標値が公表されず把握困難となったため、「長崎県事業承継・引継ぎ支援センター」の事業計画における取組目標でもある、「センターへの譲渡・親族内承継の相談件数」及び「センターでの第三者承継・親族内承継の成約件数」の2つを設定する。						
	変更後の 目標値の 設定根拠	中小企業庁がR4年度における全国の実績等を踏まえて本県センターに配分した、R5年度目標値を採用する。 (参考)本県センターの実績値 ・R3年度実績・・・相談件数 300件、成約件数 68件 ・R4年度実績・・・相談件数 290件、成約件数 64件 R5年度の単年度目標値をR6年度・R7年度(最終年度)それぞれの単年度目標値とし、目標年(R7年度)の最終目標はR5～R7の累計とする。 【R5年度目標値】:相談件数337件、成約件数69件 【R6年度目標値】:R5の目標値+R6の単年目標値(R5と同じ) ＝累計目標 相談件数674件、成約件数138件 【R7年度目標値】:R6の累計目標値+R7の単年目標値(R5と同じ) ＝累計目標 相談件数1,011件、成約件数207件						
指標データの参照元	統計名 など	事業承継・引継ぎ支援センターによる実績集計			データ 把握 時期	翌年度の5月中		

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す						
基本戦略	1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	3	製造業・サービス産業の地場企業成長促進						
事業群	5	地域産業を支える企業等の成長促進						
担当部局		産業労働部 経営支援課						
数値目標	指標名	事業計画の策定から1年後に新規事業展開(創業を含む)を図り事業化に至った企業数(累計)						総合戦略 ○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		0件 (R1年度)	30件	60件	90件	120件	150件	150件 (R7年度)
	指標設定の理由	中小企業者による新規事業展開(本県への移住者による創業を含む)に対して、中小企業診断士を中心に様々な支援機関が連携して、事業計画の策定から計画実践に向けての総合的支援を実施するため、「支援により事業化に至った企業数」を指標にすることが適当であると判断した。						
	目標値の 設定根拠	①本県へ移住して創業することを希望している県外在住者 支援数 20件(移住相談会10件、セミナーでの掘り起こし10件)×3割 = 6件 ②新規事業展開を図る中小企業 支援数 20件(伴走型支援を行う見込み数)×7割 = 14件 ③事業承継を契機とした新事業展開を図る中小企業 支援数 15件(H30事業承継補助金採択件数)×7割 = 10件 ①～③合計 30件						
指標 データの 参照元	統計名 など	フォローアップ調査			データ 把握 時期	随時		

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す						
基本戦略	1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	3	製造業・サービス産業の地場企業成長促進						
事業群	5	地域産業を支える企業等の成長促進						
担当部局		産業労働部 産業政策課						
数値目標	指標名	地域ごとの小規模事業者の持続的発展支援に資する計画の目標達成団体数（累計）						総合戦略 ○
	目標値	基準値 （基準年）	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 （目標年）
		9団体 （R1年度）	23団体	28団体	28団体	28団体	28団体	28団体 （R7年度）
	指標設定の理由	地域の商工業を振興するため、県内の商工会・商工会議所が主体となって地域産業活性化計画を策定し、地域ごとの産業特性に応じた目標を掲げ、事業者や県、市町等と共有しながら、販路拡大や付加価値向上等に取り組んでいるため。						
	目標値の 設定根拠	県内の商工会・商工会議所数						
指標 データの 参照元	統計名 など	産業政策課による調査（商工会・商工会議所への照会等）			データ 把握 時期	毎年7月		

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す						
基本戦略	1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	4	戦略的、効果的な企業誘致の推進						
将来像		戦略的、効果的な企業誘致により本県経済の基盤強化が進むとともに、良質な雇用の場が確保されている。						
担当部局		産業労働部 企業振興課						
数値目標	指標名	誘致企業による立地件数（累計）						総合戦略 ○
	目標値	基準値 （基準年）	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 （目標年）
		9件 （H27～R1年度 平均）	10件	10件	10件	10件	10件	50件 （R3～R7年度）
	指標設定の理由	生産年齢人口の減少や、第四次産業革命の進展に伴う省力化、省人化、自動化が進展する中、製造業（工場）の誘致による多くの雇用の場の創出は期待しにくい状況にあるが、本県経済の活性化に資する企業誘致を積極的に推進する。						
	目標値の 設定根拠	第1期総合戦略期間（H27～R1）における平均の企業誘致数9件及び過去の雇用計画実績を参考に、以下のとおり設定する。 製造業系 1年間（4件、180人） 5年間累計（20件、900人） オフィス系 1年間（6件、320人） 5年間累計（30件、1,600人） 合 計 1年間（10件、500人） 5年間累計（50件、2,500人）						
指標 データの 参照元	統計名 など	企業誘致実績			データ 把握 時期	毎年4月（前年度実績）		

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す						
基本戦略	1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	4	戦略的、効果的な企業誘致の推進						
将来像		戦略的、効果的な企業誘致により本県経済の基盤強化が進むとともに、良質な雇用の場が確保されている。						
担当部局		産業労働部 企業振興課						
数値目標	指標名	誘致企業による雇用計画数（累計）						総合戦略 ○
	目標値	基準値 （基準年）	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 （目標年）
		665人 （H27～R1年度 平均）	500人	500人	500人	500人	500人	2,500人 （R3～R7年度）
	指標設定の理由	生産年齢人口の減少や、第四次産業革命の進展に伴う省力化、省人化、自動化が進展する中、製造業（工場）の誘致による多くの雇用の場の創出は期待しにくい状況にあるが、本県経済の活性化に資する企業誘致を積極的に推進する。						
	目標値の設定根拠	第1期総合戦略期間（H27～R1）における平均の企業誘致数9件及び過去の雇用計画実績を参考に、以下のとおり設定する。 製造業系 1年間（4件、180人） 5年間累計（20件、900人） オフィス系 1年間（6件、320人） 5年間累計（30件、1,600人） 合 計 1年間（10件、500人） 5年間累計（50件、2,500人）						
指標データの参照元	統計名など	企業誘致実績			データ把握時期	毎年4月（前年度実績）		

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す						
基本戦略	1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	4	戦略的、効果的な企業誘致の推進						
事業群	1	新たな基幹産業の創出や良質な雇用の場の創出に向けた企業誘致の推進						
担当部局		産業労働部 企業振興課						
数値目標	指標名	誘致企業による立地件数（累計）						総合戦略 ○
	目標値	基準値 （基準年）	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 （目標年）
		9件 （H27～R1年度 平均）	10件	10件	10件	10件	10件	50件 （R3～R7年度）
	指標設定の理由	生産年齢人口の減少や、第四次産業革命の進展に伴う省力化、省人化、自動化が進展する中、製造業（工場）の誘致による多くの雇用の場の創出は期待しにくい状況にあるが、本県経済の活性化に資する企業誘致を積極的に推進する。						
	目標値の 設定根拠	第1期総合戦略期間（H27～R1）における平均の企業誘致数9件及び過去の雇用計画実績を参考に、以下のとおり設定する。 製造業系 1年間（4件、180人） 5年間累計（20件、900人） オフィス系 1年間（6件、320人） 5年間累計（30件、1,600人） 合 計 1年間（10件、500人） 5年間累計（50件、2,500人）						
指標 データの 参照元	統計名 など	企業誘致実績			データ 把握 時期	毎年4月（前年度実績）		

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す						
基本戦略	1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	4	戦略的、効果的な企業誘致の推進						
事業群	1	新たな基幹産業の創出や良質な雇用の場の創出に向けた企業誘致の推進						
担当部局		産業労働部 企業振興課						
数値目標	指標名	誘致企業による雇用計画数（累計）						総合戦略 ○
	目標値	基準値 （基準年）	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 （目標年）
		665人 （H27～R1年度 平均）	500人	500人	500人	500人	500人	2,500人 （R3～R7年度）
	指標設定の理由	生産年齢人口の減少や、第四次産業革命の進展に伴う省力化、省人化、自動化が進展する中、製造業（工場）の誘致による多くの雇用の場の創出は期待しにくい状況にあるが、本県経済の活性化に資する企業誘致を積極的に推進する。						
	目標値の 設定根拠	第1期総合戦略期間（H27～R1）における平均の企業誘致数9件及び過去の雇用計画実績を参考に、以下のとおり設定する。 製造業系 1年間（4件、180人） 5年間累計（20件、900人） オフィス系 1年間（6件、320人） 5年間累計（30件、1,600人） 合 計 1年間（10件、500人） 5年間累計（50件、2,500人）						
指標 データの 参照元	統計名 など	企業誘致実績			データ 把握 時期	毎年4月（前年度実績）		

3つの柱	2	力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す						
基本戦略	1	新しい時代に対応した力強い産業を育てる						
施策	4	戦略的、効果的な企業誘致の推進						
事業群	1	新たな基幹産業の創出や良質な雇用の場の創出に向けた企業誘致の推進						
担当部局		土木部 港湾課						
数値目標	指標名	地域基幹産業の活性化のための港湾施設整備						総合戦略 ○
	目標値	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標 (目標年)
		0施設 (R1年度)	2施設	2施設	3施設	3施設	4施設	4施設 (R7年度)
	指標設定の理由	背後に工業団地を有するなど企業進出が見込まれる地区に位置する港湾を整備することで、物流機能が向上し、地域基幹産業の活性化につながることから、整備する港湾施設の数を目標にすることが適当と判断した。						
	目標値の 設定根拠	背後に企業誘致を見込んでいる用地を有する港湾の整備として、肥前大島港の岸壁2施設、多比良港の岸壁2施設の整備を目標値と設定した。						
指標 データの 参照元	統計名 など	整備実績			データ 把握 時期	毎年度末		